

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂根 英生

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営管理シニアマネージャー
足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	12,545	13,764	16,216	14,276	10,865
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	2,061	2,123	2,843	1,211	1,132
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,235	1,369	1,765	344	1,476
純資産額 (百万円)	9,701	11,034	12,409	12,281	9,989
総資産額 (百万円)	13,281	15,062	17,026	16,864	17,278
1株当たり純資産額 (円)	1,183.80	1,035.95	1,171.81	1,159.69	943.27
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	144.83	123.37	166.70	32.56	139.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	73.3	72.9	72.8	57.8
自己資本利益率 (%)	13.44	13.21	15.06	2.79	13.26
株価収益率 (倍)	10.29	27.56	16.38	26.29	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	1,290	2,039	1,557	346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	545	1,452	984	1,400	936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	312	277	306	3,621
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,034	3,646	4,435	4,257	7,179
従業員数 (人)	991	1,026	1,187	1,268	1,094

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

4 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5 第50期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	10,444	11,697	14,235	12,198	9,500
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,634	1,486	2,153	1,245	1,048
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,091	988	1,411	125	1,396
資本金 (百万円)	983	983	983	983	983
発行済株式総数 (株)	8,157,600	10,604,880	10,604,880	10,604,880	10,604,880
純資産額 (百万円)	8,899	9,640	10,608	10,341	8,733
総資産額 (百万円)	12,066	13,180	14,799	14,557	15,873
1株当たり純資産額 (円)	1,085.41	904.30	1,001.71	976.51	824.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	30 (10)	30 (10)	20 (10)	15 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	127.11	87.35	133.27	11.85	131.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	73.1	71.7	71.0	55.0
自己資本利益率 (%)	12.90	10.66	13.94	1.20	14.64
株価収益率 (倍)	11.72	38.92	20.48	72.24	
配当性向 (%)	23.60	34.34	22.51	168.78	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	461 (48)	452 (49)	500 (41)	518 (36)	494 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期及び第48期の1株当たり配当額には、それぞれ、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円及び株式上場10周年記念配当10円を含んでおります。

4 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

5 従来、千円単位で記載しておりましたが、第49期より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第48期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

6 第50期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所を新設。(現、東京営業)
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、IC・LSI等の検査用部品プローブカード(CEシリーズ)の製造販売を開始。
昭和57年2月	静岡県静岡市に静岡工場を新設し、プローブカードの製造を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立し、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股? 有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	Vシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成9年3月	尼崎工場のプローブカード製造部門を移転し、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に本社工場を新設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がISO9001の認証を取得。
平成11年1月	東京支店(現、東京営業)を神奈川県川崎市に移転。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合併会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	Vシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がISO9000の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がISO9001認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がISO14001認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年10月	静岡工場を分社化し、静岡県静岡市にジェム静岡(株)を設立。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成19年4月	兵庫県小野市に合併会社ジェムファインテック(株)を設立。
平成20年1月	Mタイププローブカード(MEMS技術を用いたプローブカード)を開発し、製造販売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社（子会社7社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、次の2部門は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] 」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
		開発・製造・販売	当社
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (C Eシリーズ)	開発・製造	ジェムファインテック(株)
	Vタイププローブカード (V Cシリーズ、V Sシリーズ)	製造	ジェム静岡(株)
	Mタイププローブカード	製造・販売	ジェムアメリカ社
	パフォーマンスボード	"	ジェム台湾社
	ニードルドレスサー	"	ジェムヨーロッパ社
	クリーニングシート	"	ジェム上海社
		製造	同和ジェム(株) ジェム香港社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

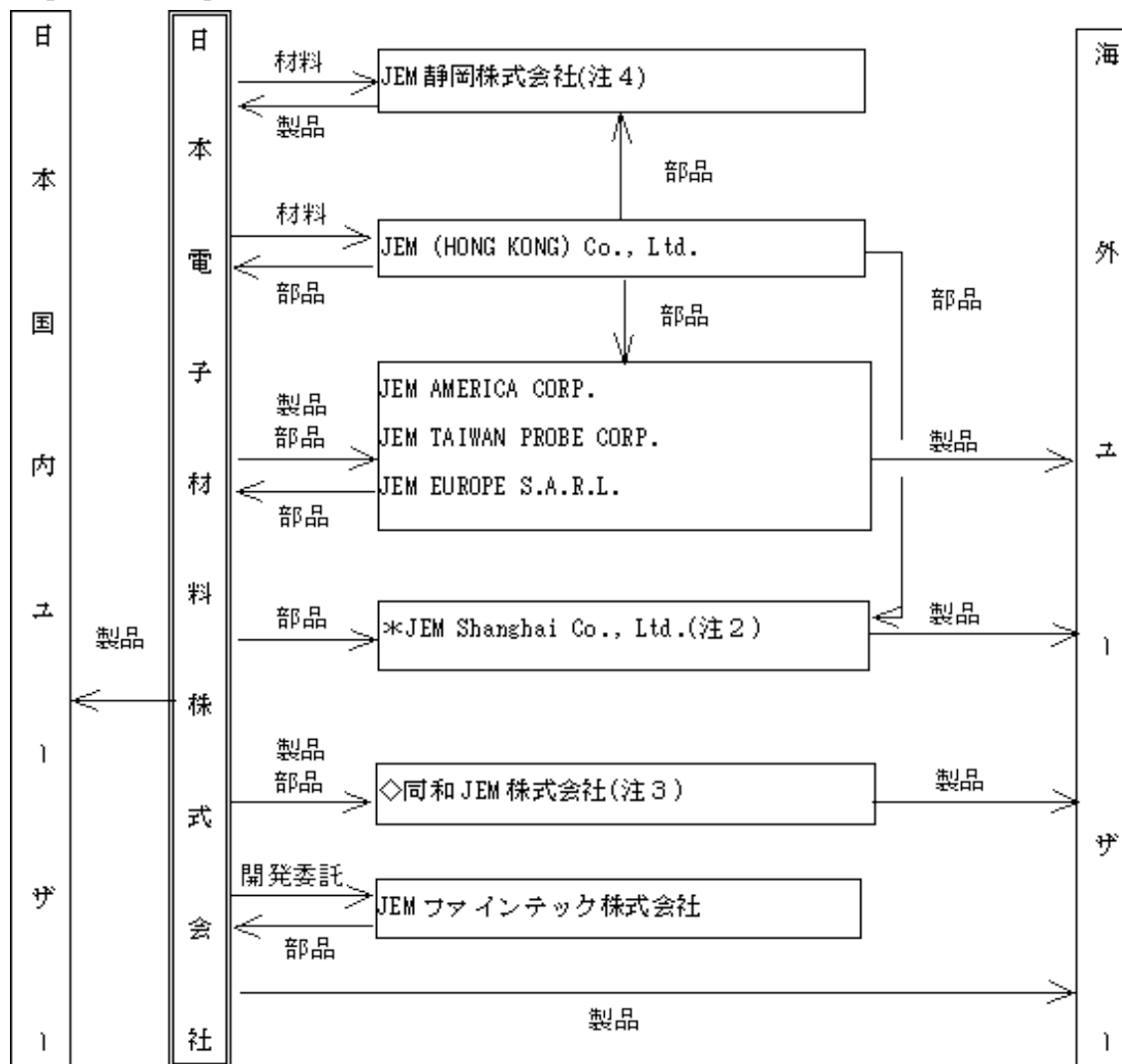
V Cシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

V Sシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 *印 非連結子会社 印 関連会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd.は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
 4. 平成21年4月1日付をもってJEM静岡株式会社を吸収合併し、同社を解散いたしました。
 5. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
連結子会社										
ジェム静岡(株)	静岡県静岡市	80 百万円	半導体検査用部 品製造	100	3			製品・部品の 仕入先		
ジェムファイン テック(株)	兵庫県小野市	50 百万円	半導体検査用部 品開発・製造	60	1	1	貸付金 500 百万円	部品の仕入先 開発委託先	設備の 賃貸	
ジェム アメリカ社	米国カリフォ ルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	1	1		製品・部品の 仕入販売先		
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用部 品製造	100	1	2		部品の仕入先 材料有償支給 先	設備の 賃貸	
ジェム台湾社	台湾竹北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用部 品製造・販売	100	3	1		製品・部品の 仕入販売先		
ジェム ヨーロッパ社	仏国モンブル ノサンマタン 市	400 千ユーロ	半導体検査用部 品製造・販売	100	1			製品・部品の 販売先		
持分法適用関 連会社										
同和ジェム(株)	韓国ソウル特 別市	2,000 百万ウォン	半導体検査用部 品製造・販売	36	4			製品・部品の 販売先		

(注) 1 ジェムアメリカ社、ジェム静岡(株)、ジェム香港社及びジェム台湾社は、特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ジェムアメリカ社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,876百万円

経常利益 248百万円

当期純利益 155百万円

純資産額 1,011百万円

総資産額 1,116百万円

4 平成21年4月1日をもってジェム静岡(株)を吸収合併し、同社を解散しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	1,042
電子管部品関連事業	15
全社(共通)	37
合計	1,094

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない経理部門等全社統括業務に従事しているものであります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が174名減少しています。この減少の大きな要因は、生産量の減少に伴い当社にて非正規雇用社員の契約更新を一部見送ったこと、ジェム香港社において退職者の補充採用を行わなかったこと、ならびにジェム台湾社において事業規模を縮小したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494	36.0	9.6	4,547

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の事業環境は、年度中頃までは半導体デバイスの価格下落に伴い、デバイスメーカーが生産調整や設備投資の抑制を行うなど厳しい状況で推移しました。さらに下期には金融危機以降の世界経済の急減速に伴い、半導体デバイスを搭載する最終製品の需要が過去に例を見ないほど急激に落ち込み、年間を通して非常に厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましても上期までは、フラッシュメモリー向けを中心にタイププローブカードの拡販に努めることにより数量需要を取り込みましたが、下期に入ってから世界経済の減速に伴い、ほとんどの半導体デバイス需要が急減したこと等により売上が減少し、厳しい状況で推移しました。

当社グループでは経営環境の激変に対応するため、国内製造拠点一本化等の拠点統合、海外拠点の再編、希望退職者募集等による人員最適化、全社プロジェクトによる経費節減、役員報酬削減等の様々な経営体質強化へ向けた施策を行ってまいりましたが、急激な半導体デバイス需要の減少に伴う売上減少の影響が非常に大きく、売上、利益ともに厳しい業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108億6千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業損失10億7千8百万円（前連結会計年度営業利益11億4千2百万円）、経常損失は11億3千2百万円（前連結会計年度経常利益12億1千1百万円）、当期純損失は14億7千6百万円（前連結会計年度当期純利益3億4千4百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

a. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、半導体デバイスの価格下落があったものの、数量需要が比較的堅調であったフラッシュメモリー向けを中心に300ミリウエハ対応のVタイププローブカードを積極的に拡販したこと等により堅調に推移しました。下期に入っても、積極的な営業努力の継続によりVSシリーズは底堅い売上で推移したものの、急速な需要減少の影響は大きく、売上は減少しました。

ロジックIC向けにつきましては、年度初頭から携帯電話やデジタル家電の需要が伸び悩み、下期には需要低迷が深刻化しました。このため、年間を通して低調な売上となりました。

以上の結果、売上高は106億6千1百万円（前連結会計年度比24.2%減）、営業損失は2億4千5百万円（前連結会計年度営業利益24億3千7百万円）となりました。

b. 電子管部品関連事業

陰極関連の安定的な推移が継続し、売上高は2億4百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は4千8百万円（同7.4%増）となりました。

所在地別セグメント

a．日本

フラッシュメモリー向けを中心に比較的堅調な売上で推移していましたが、下期からの急激な市況悪化の影響が想定以上に大きく、売上高は85億9千8百万円（前連結会計年度比25.3%減）営業損失は3億5千4百万円（前連結会計年度営業利益19億6千9百万円）となりました。

b．北米

アメリカ経済減速の影響を受けましたが、Vタイププローブカードを戦略的に拡販したことにより、売上高は18億9百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は2億2千3百万円（同51.2%減）となりました。

c．ヨーロッパ

ロジックIC向けの売上は比較的堅調に推移しましたが、金融危機以降の市況悪化の影響もあり、売上高は1億9千4百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は1千万円（前連結会計年度営業損失2千6百万円）となりました。

d．アジア

台湾LCD-Dr市場が年間を通して低迷したこと等により、売上高は2億6千3百万円（前連結会計年度比66.2%減）、営業損失は1億1千1百万円（前連結会計年度営業利益1千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には71億7千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億4千6百万円（前連結会計年度比77.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失16億7千4百万円、仕入債務の減少額11億3千6百万円等による減少要因があったものの、減価償却費11億3百万円、売上債権の減少額21億1千5百万円等による増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億3千6百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

これは主として、信託受益権の償還による収入5億8千5百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得8億3千3百万円、信託受益権の取得7億2千3百万円等による減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、36億2千1百万円（前連結会計年度3億6百万円減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額2億1千1百万円等による減少要因があったものの、短期借入れによる収入41億5千万円、長期借入れによる収入5億円による増加要因があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,713	76.7
電子管部品関連事業	199	106.4
合計	10,913	77.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,042	71.3	577	48.3
電子管部品関連事業	193	97.5	31	73.8
合計	10,236	71.6	609	49.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	10,661	75.8
電子管部品関連事業	204	96.4
合計	10,865	76.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)		金額(百万円)	割合(%)
(株)東芝セミコンダクター社	2,711	19.0	同和ジェム(株)	1,700	15.7
同和ジェム(株)	1,872	13.1	(株)東芝セミコンダクター社	1,697	15.6
			フラッシュアライアンス(有)	1,444	13.3

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、半導体デバイスの価格下落に加え、世界経済の減速による最終製品の急激な需要減退により、かつてない厳しい状況となっており、不況の長期化も予想されています。当社グループとしましては、現在の厳しい市場環境を乗り切るとともに、持続的成長を目指すため、以下の課題について取り組んでまいります。

短期的な取り組み

- a . 選択と集中により設備投資を抑制し、徹底的な経費節減と原価低減を図ります。

過去においてはデジタル家電の伸張による半導体需要の拡大とともに、プローブカード市場も拡大してきました。このため、生産体制の拡充と増加する需要への対応に注力する必要があり、設備投資、経費、製造コストが増加してきました。現在の縮小した市場環境を乗り切るためには、選択と集中により設備投資を抑制するとともに、全社的な経費節減と原価低減の徹底継続により損益分岐点の改善を図ります。

- b . 既存製品の競争力強化により売上確保を目指します。

半導体デバイスの価格下落に伴う価格競争激化に加え、最終製品の急激な需要減退によりプローブカードの市場も縮小しています。当社グループは、VタイププローブカードであるV Sシリーズの徹底的な原価低減による市場確保、V Cシリーズの拡販及び汎用メモリー以外の市場開拓、ロジックIC向け多数個同時測定用の新シリーズであるV Tシリーズの市場投入と拡販等により売上確保を目指します。

中長期的な取り組み

- a . 急激に変化する事業環境に合わせ、生産体制の再構築を加速し、生産効率の向上を図ります。

当社グループでは半導体デバイスの価格下落に伴う競争激化や急激な市況悪化に対処すべく、国内製造拠点を一本化する等の生産体制の再構築を進めてまいりました。特に、市場の急変や競争激化に対応するためにはグループ全体での取り組み強化が必要であり、物流の効率化やジェム香港社での製造能力増強と品質管理強化によりCタイププローブカードの製品加工度の向上等を図り、グループ全体の生産効率向上と利益体質の再構築を目指します。

- b . Mタイププローブカード(M E M S型)の事業化を推進し、製品ラインナップの拡充により持続的成長を実現します。

近年、先端技術を利用したM E M S型プローブカードの市場が拡大してきました。しかしながら、M E M S型プローブカードにおいてもこれまで以上のコスト競争力が必要となってきたことに加え、技術的要求も多様化してきています。当社グループにおきましても、Mタイププローブカードの更なるブラッシュアップが必要不可欠であるとの認識のもとに、Mタイプのコスト競争力強化、製品性能の向上、新シリーズの開発を継続的かつ着実にを行い、製品ラインナップ拡充を図ります。これらにより、Mタイプの主要市場であるD R A M向けや顧客の様々な要求に即応し、総合的な製品競争力強化により持続的成長を実現します。

- c . 顧客志向を強めるとともに、効率的な組織運営により業務効率化を実現します。

半導体デバイスの進化とともにプローブカードに対する要求も多くなっています。とりわけ、工期短縮や源流管理による品質改善に向けて製造技術の再構築を敢行するとともに、徹底的に顧客ニーズを先取りする組織改革を行うことにより顧客志向を強固なものにします。また、組織をフラット化することにより意思決定の迅速化を図り、統合型業務ソフト導入等により効率的な組織運営を行います。

今後も現状の厳しい経営環境を積極的に捉え、経営体質を強固なものへ転換することにより企業競争力の強化を図り、市況回復時の飛躍と中長期的な成長に備えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

(1) 半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体製造装置に比べると半導体メーカーの設備投資の影響は受けにくい傾向にあります。半導体デバイスを搭載する最終製品の需要が低迷すると当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 半導体業界再編の影響

半導体メーカーは、デバイスの価格下落と世界経済の減速に伴う需要の減少により厳しい経営状況となっており、再編気運も高まってきています。このため、半導体メーカーの再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品価格の変動

半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を行っており、検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きが顕著になっています。このため、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しており、今後さらに販売価格が下落すると当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(4) 海外事業の拡大に伴う為替相場の変動の影響

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は37.1%となっています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は55.6%となっています。今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業をさらに強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新は激しく、当社におきましてもプローブカードの性能・品質等を顧客要求に合致させられるよう、既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質に係る影響について

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響について

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の完全子会社であったジェム静岡(株)との間で、同社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を平成21年2月4日に締結し、平成21年4月1日に合併を完了いたしました。詳細は、「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に「人類の未来に幸福をもたらす製品開発」をモットーとして、エレクトロニクス分野の新製品・新技術の開発及び改良等に積極的な研究開発活動を推進しております。

現在、研究開発は、当社及びジェムファインテック(株)の開発部門・技術部門により推進しております。また、必要に応じて組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成した研究開発活動も行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は15億4千1百万円であります。

半導体検査用部品関連事業

当社においては、シリコンウエハ上に形成された半導体集積回路の検査用部品の新製品開発及びその性能・品質・生産性の向上を目的とした研究開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、NAND型フラッシュメモリーのウエハー一括検査のための垂直接触型プローブカード(VCシリーズ)の高耐久性プローブの開発、ウエハー一括検査を行う垂直スプリング接触型プローブカード(VSシリーズ)のプローブ技術改良、高密度論理素子の多数個同時測定を行う新型垂直接触型プローブカード(VTシリーズ)の開発、低荷重で安定した試験を行う新素材プローブの開発、論理素子の多数個同時測定を高機能で行うカンチレバー型の新構造製品(CNシリーズ)の開発及び製品化等であります。

また、当社及びジェムファインテック(株)においては、MEMS技術を用いた微細なプローブの開発と、そのMEMSプローブを応用した新構造プローブカードの開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、メモリーIC向けとして、NAND型フラッシュメモリーの300ミリウエハー一括検査に適用するMEMSプローブを用いたプローブカード(MCシリーズ)の量産技術の開発、ロジックIC向けとして、MEMSプローブの狭ピッチ化開発等であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 」の項目をご参照願います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、108億6千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。主な理由は、世界経済の急減速に伴い、半導体デバイスを搭載する最終製品の需要が減少し、当社グループの主たる事業である半導体検査用部品関連事業の売上高が大幅に減少したことによります。

営業損失

当連結会計年度は厳しい経営環境の中、原価低減や経費の節減に取り組みましたが、営業損失10億7千8百万円（前連結会計年度営業利益11億4千2百万円）となりました。主な要因は、売上高の大幅減少による売上総利益の減少に加え、引き続き開発投資を積極的に継続したこと等によります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、11億3千2百万円（前連結会計年度経常利益12億1千1百万円）となりました。主な要因は、営業損失に加え、営業外費用の持分法による投資損失8千3百万円を計上したこと等によります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、14億7千6百万円（前連結会計年度当期純利益3億4千4百万円）となりました。主な要因は、繰延税金負債の一部取り崩し等により法人税等調整額2億8百万円等を計上したものの、経常損失に加え、特別損失で事業構造改善費用5億1千7百万円を計上したこと等によります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] 」の項目をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、激しく多様に变化する経営環境下で持続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しています。その主な内容は、次のとおりです。

a. 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。

b. 中期目標

- イ. 連結売上高 250億円
- ロ. プロブカードの世界シェア 20%
- ハ. 連結経常利益率 常に10%以上
- ニ. 海外比率 50%
- ホ. 新事業売上高 50億円

c. 中期重点戦略

- イ. Mタイプの事業化促進
- ロ. 既存製品の進化
- ハ. 顧客満足度の向上
- ニ. 新事業の拡大

なお、上記の中期計画は2007年3月に策定したものであり、2009年度（平成22年3月期）が最終年度となります。しかしながら、世界経済の急減速に伴う経営環境の悪化等により、上記の目標値については達成が困難となりました。

2009年度（平成22年3月期）につきましては、中期計画の基本戦略と重点戦略に基づき行動するとともに、激変した経営環境での課題解決に向け全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして、3億4千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして36億2千1百万円を計上しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローとして9億3千6百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には71億7千9百万円（前連結会計年度比68.7%増）となりました。

資金需要

当社グループは、経営戦略の基本戦略に「製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。」を掲げております。顧客満足度のより一層の向上に向け、今後も製造設備の増強ならびに最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施してまいります。

資金調達

当社グループは、安定的な支払能力を確保するため、内部資金、金融機関からの借入、設備のリース化等の活用により、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。なお、外部からの資金調達につきましては、安定的で低利息を目標とし、経済や金融情勢を加味しながら、長期もしくは短期のバランスのとれた調達を実施しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、世界経済の急減速による需要減退により、かつてない厳しい状況となっています。今年度に入り景気の底打ち感はあるものの、回復のスピードは鈍く、今後も厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような中で当社グループは、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおり、短期的な課題と中長期的な課題に分類し、様々な取り組みを実施してまいります。

特に、持続的成長を目指す当社グループにおきましては、短期的な視野にのみ囚われることなく、中長期的な取り組みにより重心をおいてまいります。その具体的な方針は以下の3点であります。

生産効率の向上

Mタイププローブカードの事業化推進

顧客志向の強化

これらの完遂に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組む所存であります。

また、CSR (Corporate Social Responsibility) 活動にも引き続き積極的に取り組み、企業の持続的な存在価値を高めております。特に、常に企業活動のベースの思想となるコンプライアンス (法令順守) 体制の強化、認証取得して約5年を経過したISO14001に代表される環境活動、情報セキュリティ体制の強化等を通じ、より一層社会に信用される企業経営に向けて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に8億8百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として、新製品・新技術の開発、検査能力の向上及び分析力の強化を図るため7億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (外、臨時 雇用者数)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
熊本工場 (熊本県菊池市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	254	151	71 (19,715)		507	985	316()
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	131	2	193 (1,077)		29	356	81()
本社 (兵庫県尼崎市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発 設備	69	148	74 (414)		76	368	29()
本社 (兵庫県尼崎市)	全社	統括業務設備	45		65 (367)		22	134	37()
電子 (兵庫県尼崎市)	電子管部品 関連事業	電子管部品 製造設備	33	3	49 (275)		0	87	15()
貸与設備 (兵庫県小野市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド研究開発・ 製造設備	0	448	()	229	31	710	()

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
ジェム 静岡㈱	本社・工場 (静岡県静岡市)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備		4			36	41	89

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品		合計
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォル ニア州)	半導体検査 用部品関連 事業	プローブカー ド製造設備	17	97			5	120	42

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
東京営業 (川崎市川崎区)	半導体検査用 部品関連事業	東京営業 事務所(賃借)	13()	13

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム静岡(株)	本社・工場 (静岡県静岡市)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(賃借)	89	30
ジェムファイン テック(株)	本社・工場 (兵庫県小野市)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(賃借)	47	86
			プローブカード 研究開発・製造 設備(賃借)		21

在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
ジェム アメリカ社	本社・工場 (米国カリフォ ルニア州)	半導体検査用 部品関連事業	本社・工場 社屋(オペレー ティング・リース)	42	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池市)	半導体検査用 部品関連事業	プローブカー ド製造設備	45		ファイナ ンス・ リース	平成21年 10月	平成22年 3月	(注1)
	本社 (兵庫県尼崎市)	全社、半導体 検査用部品関 連事業、電子 管部品関連事 業	統括業務パツ ケージ	131	36	ファイナ ンス・ リース	平成21年 2月	平成21年 10月	(注2)

(注) 1 新製品の生産体制の確立等のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。

2 ソフトウェアのため、生産能力の増加はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月18日	2,447,280	10,604,880		983		1,202

(注) 1株を1.3株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	23	31	25	2	5,777	5,883	
所有株式数(単元)		17,354	591	14,068	8,114	61	65,578	105,766	28,280
所有株式数の割合(%)		16.41	0.56	13.30	7.67	0.06	62.00	100.00	

(注) 自己株式15,011株は、「個人その他」に150単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5-2	1,131	10.67
ユービーオーシーユー・エス・エイ (常任代理人: (株)三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORNIA ST. SANFRANCISCO U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	649	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	526	4.96
大久保昌男	神戸市東灘区	500	4.71
大久保和正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保英正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	343	3.23
古山陽一	兵庫県尼崎市	274	2.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	233	2.20
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	176	1.66
計		4,678	44.11

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 526千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 233千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,561,600	105,616	
単元未満株式	普通株式 28,280		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,616	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,000		15,000	0.14
計		15,000		15,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	116,060
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,011		15,011	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、

以上の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当5円とし年間15円といたしました。（第50期の中間配当についての取締役会決議は平成20年10月24日に行っております。）

内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	105	10
平成21年6月25日 定時株主総会決議	52	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,045 * 2,140 1,580	3,700	3,540	2,775	975
最低(円)	1,890 * 1,400 1,462	1,280	2,325	709	310

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年2月7日までは日本証券業協会における公表のものであり、平成17年2月8日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、*は日本証券業協会及びジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	750	461	525	509	474	541
最低(円)	400	371	310	422	379	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大久保 昌男	大正12年 11月3日生	昭和24年4月 昭和35年4月 昭和63年6月 平成13年6月 平成21年5月 (有)東京カソード研究所専務取締役 当社を設立 代表取締役社長 ジェム香港社代表取締役社長 当社取締役会長 (現任) ジェム香港社代表取締役会長 (現任)	(注3)	500
代表取締役 社長		坂根 英生	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 平成2年5月 平成5年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 三菱電機(株)入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社代 表取締役社長 三菱電機(株)北伊丹製作所所長 同社取締役半導体事業本部副本部長 三菱電機熊本セミコンダクタ(株)代表取 締役社長 当社常勤顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼半導体営業統括部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	50
代表取締役 副社長		大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成11年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成21年4月 東京エレクトロン(株)入社 当社入社 当社取締役熊本工場長 同和ジェム(株)代表取締役副社長 ジェムヨーロッパ社代表取締役会長 (現任) 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 (現任) ジェム台湾社代表取締役会長 (現任) ジェム上海社代表取締役会長 (現任) 当社常務取締役営業統括部長 兼マーケティングシニアマネージャー 当社代表取締役副社長 兼開発統括部長 当社代表取締役副社長 管理部門統括、営業統括、開発統括管掌 (現任)	(注3)	435

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品設計統括部長 兼熊本事業所長 兼第二PC設計シニアマネージャー	古崎 新一郎	昭和24年 2月11日生	昭和49年7月 昭和57年6月 昭和62年1月 平成4年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	㈱菱光計算センター入社 日本テキサスインスツルメンツ㈱入社 当社入社 当社熊本工場開発技術部長 当社半導体開発統括部長 兼開発一部長 当社取締役開発統括部長 当社取締役開発統括部長 兼MA製品設計チームリーダー 当社取締役熊本工場長 当社取締役製品設計統括部長 兼熊本事業所長 兼第二PC設計シニアマネージャー (現任) 生産統括、製品設計統括、技術統括管掌 (現任)	(注3)	1
取締役	営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年8月 昭和51年6月 平成7年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月	㈱沢田商行入社 当社入社 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 当社製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長 兼海外営業シニアマネージャー 当社取締役営業統括部長 兼熊本営業シニアマネージャー 兼海外営業シニアマネージャー 当社取締役営業統括部長 兼東京営業シニアマネージャー (現任)	(注3)	5
取締役	管理部門統括部長(コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー	足立 安孝	昭和26年 9月17日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成16年7月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年6月	㈱椿本チエイン入社 当社入社 当社経理シニアマネージャー 当社管理部門副統括部長 兼経理シニアマネージャー ジェム上海社取締役社長 (現任) 当社管理部門副統括部長 当社取締役管理部門統括部長 (コンプライアンス担当) 兼経営管理シニアマネージャー (現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		幸王 泰久	昭和20年 7月3日生	昭和43年4月 平成3年8月 平成8年6月	(株)兵庫相互銀行入行 (株)丸羊へ出向 同社専務取締役 当社常勤監査役 (現任)	(注4)	3
監査役		田村 耕一	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 平成11年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年6月	三菱電機(株)入社 三菱電機(株)半導体事業本部半導体生産 ・技術統括部長 島田理化工業(株)常務取締役 三菱電機メテックス(株)代表取締役社長 当社監査役 (現任)	(注4)	
監査役		濱田 幸和	昭和30年 4月9日生	昭和61年2月 平成8年6月 平成16年6月 平成21年6月	税理士登録 濱田会計事務所設立 濱田会計事務所所長 (現任) 当社監査役 同 退任 当社監査役 (現任)	(注4)	1
計							1,002

(注) 1 常勤監査役幸王泰久、監査役田村耕一、濱田幸和の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役副社長大久保和正は取締役会長大久保昌男の長男であります。

3 平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間。

4 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西井 博生	昭和39年 5月19日生	昭和62年4月 平成2年3月 平成13年9月 平成16年9月 平成16年12月 平成17年5月	監査法人朝日新和会計社入社 公認会計士登録 西井博生公認会計士事務所開所 なぎさ監査法人代表社員 (現任) 税理士法人なぎさ総合会計事務所代表社員 (現任) (株)G-7ホールディングス監査役 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実
は、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は企業の社会的責任を果たしながら株主利益の追求と保護
にあると考えます。

顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護に
もなります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考
えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

株主重視の施策について

当社は、株主の権利の保護を図るための施策を次のとおり実施しております。

(a) 投資しやすい環境の整備について

平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(b) 利益還元の機動的な実施について

イ．株式の分割について

平成17年5月18日付にて1：1.3の株式分割を実施しております。

ロ．利益配当金について

平成18年3月期及び平成19年3月期は、1株当たり30円(普通配当20円、記念配当10円)の配当
を実施いたしました。平成20年3月期は、1株当たり20円の配当を実施いたしました。

(c) 株主総会に参加しやすい環境の整備について

株主総会日は、平成15年度より集中日を避けて株主が参加しやすい環境を整備しております。

情報開示の充実

(a) I R 責任体制について

平成11年6月にI R 室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。株主、投資家等に対
するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、I R 活動(決
算説明会、工場見学会、アナリスト・個人投資家向け説明会等)につきましても活発に行っており
ます。

(b) ホームページの開設について

平成10年8月の株式公開後、直ちにホームページを開設いたしました。

当社ホームページ上においては、ニュースリリース等を積極的に開示しております。

(c) 四半期開示について

四半期開示対応につきましては、平成15年度から実施しております。

(3) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

(a) 業務執行について

取締役会は、毎月下旬に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社では、重要項目を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社の業
務執行を監督する体制を強化しております。また、取締役6名のうち2名の取締役は、それぞれが
重要な子会社の代表取締役を兼ねており、グループ経営の進捗に積極的に携わっております。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んでおり
ます。

(b) 監査監督について

イ．監査役制度の独立性尊重について

監査役会は、3名の監査役で構成されており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、定期的開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。

また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内的重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

ロ．内部監査について

代表取締役の直属である内部監査では、業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

なお、内部監査、監査役および会計監査人は、定期的および必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は以下のとおりです。

(a) 業務運営の基本方針

当社では「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念を経営の拠り所としております。

イ．目指す方向

・ ありたい姿

成長し続ける創造型企業

・ ビジョン

世界 1 のプローブカードメーカー

・ 行動指針

A．リスクを回避しない

B．自ら考えて仕事の的を絞る

C．熱意をもって仕事を完遂する

D．一丸となってCSの向上を目指す

ロ．目指す制度・文化

・ 頑張った人が正しく処遇される人事制度

・ 行動指針が当たり前となる企業文化の浸透

(b) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス担当取締役は管理部門統括担当取締役とし、内部統制・コンプライアンス担当を設置する。

ロ．コンプライアンス体制に係るコンプライアンス基本規程を策定し、役職員が法令・定款および社会規範を順守した行動をとるための社員心得を定める。

ハ．社員心得の徹底を図るため、内部統制・コンプライアンス担当においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

ニ．内部監査は、内部統制・コンプライアンス担当と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動を定期的に取締役会および監査役会に報告する。

ホ．内部通報規程を策定し、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報の通報・相談を行う手段として内部統制・コンプライアンス担当に報告する「コンプライアンス・ホットライン」を設置・運営する。

通報・相談を受けた内部統制・コンプライアンス担当はその内容を調査し、再発防止策を担当部門長と協議の上決定し、全社的に再発防止策を実施する。

- へ．財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報について、その信頼性を確保するために、財務諸表等規則ならびに関係法令等及び社内規程等を順守する内部統制の構築を基本方針とする。
- ト．反社会的勢力の排除に向けて反社会的勢力との取引関係、その他いかなる関係も持たない。不当要求については、警察当局、顧問弁護士等と連携し反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応する。具体的には、既に加盟している兵庫県企業防衛対策協議会での研修や情報交換を行うとともに、兵庫県警察本部暴力団対策課から情報提供や指導を受ける。また、反社会的勢力の関係者と思慮される者からの働きかけや苦情を受けた場合、同協議会事務局に照会し情報やアドバイスを受けるとともに、所轄警察署との関係強化を図る。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っています。
- イ．取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。
- ロ．半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、每期、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- ハ．月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより管理会計としてデータ化し、担当取締役および半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会に報告する。
- ニ．半導体リーダー会議および経営会議ならびに取締役会は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役および各部門長に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- ホ．ニ．の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役および部門長は、各部門が実施すべき具体的な施策および権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- (e) コンプライアンスとリスク管理体制の整備の状況
当社は、企業の社会的責任(CSR)を果たすための指針を 経営的側面からは持続的な業績の確保による雇用の確保、社会的側面からは法令・倫理規範の順守、環境的側面からは環境保全による地域貢献と定め、これらに則り企業活動を推進することを基本としております。
この方針については、経営会議等の重要な会議において報告し、役職員全員に周知徹底されております。
リスク管理に関する責任者・監査・報告等については、以下のとおりとなります。
- イ．リスク管理規程を策定し、当社およびグループ各社の各部門長が担当業務のリスク管理を行い、コンプライアンス担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とする。
- ロ．内部統制・コンプライアンス担当が、当社およびグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ハ．内部監査が、当社およびグループ各社の部門毎のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。
- (f) 会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ．当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループ各社全体の内部統制に関する担当部署は、当社の内部統制・コンプライアンス担当とする。当社およびグループ各社の内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を構築する。
- ロ．グループ各社の内部統制・コンプライアンス担当責任者は、各社の社長とする。

- 八．当社取締役、部門長およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 二．当社の内部監査が、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を定期的にコンプライアンス担当取締役および取締役会に報告する。
- (g) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため会計および業務に精通した監査役スタッフを置くこととし、人事権については監査役にあり取締役から独立させる。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役または使用人は監査役に対して、法定の事項に加え当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「コンプライアンス・ホットライン」による通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 イ．監査役は、取締役会に出席するほか、社内の重要な会議に出席することができ、また意見等は会社として十分に尊重する。
 ロ．監査役は、必要に応じて重要な決裁書類等をいつでも閲覧または謄写できる。
 ハ．監査役からの取締役または使用人の職務の執行状況の聴取に対しては、積極的に協力する。
 ニ．監査役は、代表取締役、内部監査、会計監査人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催する。

(4) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	127百万円
監査役を支払った報酬	21百万円
計	148百万円

(5) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	常 本 良 治	(注)	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	河 崎 雄 亮	(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	3名
その他	7名

(6) 責任限定契約の締結及びその概要

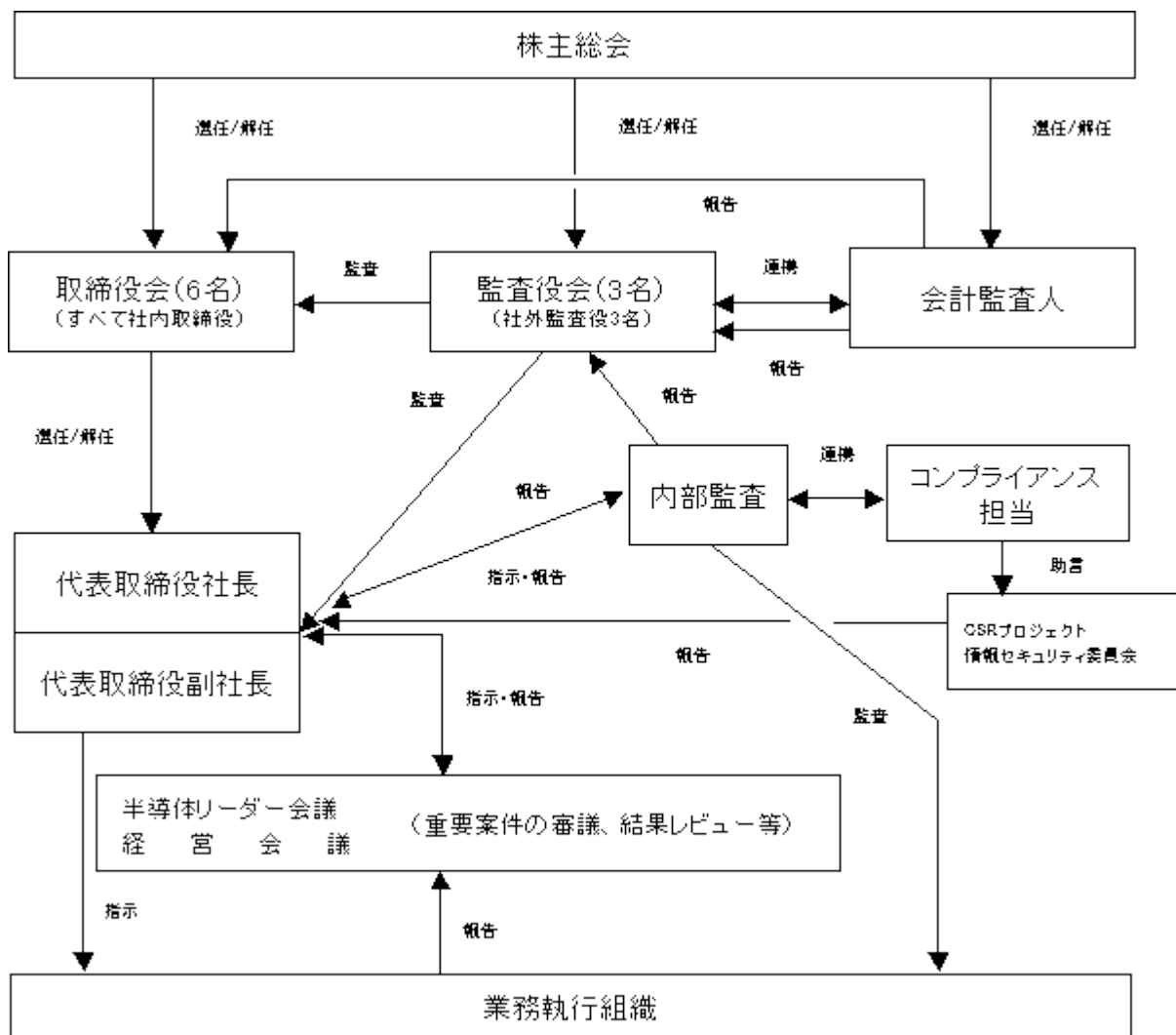
当社は社外取締役ならびに社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、当該取締役ならびに監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。なお今般、社外監査役と当社との間で当該責任限定契約を締結いたしました。その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(7) 業務執行・経営の監視の仕組み、内部監査統制システム状況およびリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。

- (注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。
 2 内部監査は代表取締役等に直属しております。



(8) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は該当がありません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、取締役会の決議によって自己の株式を取得する事ができる旨定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成21年3月期は、1株当たり15円（中間配当10円、期末配当5円）を実施いたしました。

株主総会に参加しやすい環境について

第50回(平成21年3月期)定時株主総会は、集中日を避けた平成21年6月25日（木曜日）に開催いたしました。

ビジネスレポートについて

四半期毎にビジネスレポート（JEM TODAY）を発行し、株主様宛にお送りしています。

取締役会について

取締役会は、この1年間に臨時取締役会を含め22回開催いたしました。

監査役会について

監査役会は、この1年間に15回開催いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			28	
連結子会社				
計			28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410	3,347
受取手形及び売掛金	5,584	3,327
有価証券	224	4,473
たな卸資産	1,171	-
商品及び製品	-	99
仕掛品	-	248
原材料及び貯蔵品	-	590
繰延税金資産	80	70
その他	160	661
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	11,625	12,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* ₂ 1,429	* ₂ 1,412
減価償却累計額	816	847
建物及び構築物（純額）	612	565
機械装置及び運搬具	2,332	2,366
減価償却累計額	1,079	1,312
機械装置及び運搬具（純額）	1,252	1,054
工具、器具及び備品	3,503	3,272
減価償却累計額	2,365	2,455
工具、器具及び備品（純額）	1,138	817
土地	* ₂ 455	* ₂ 455
リース資産	-	238
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	229
建設仮勘定	237	73
有形固定資産合計	3,696	3,196
無形固定資産		
その他	371	355
無形固定資産合計	371	355
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 919	* ₁ 627
その他	252	287
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,170	913
固定資産合計	5,238	4,465
資産合計	16,864	17,278

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,295	1,120
短期借入金	*2 150	*2 3,500
1年内返済予定の長期借入金	-	99
リース債務	-	34
未払金	434	936
未払法人税等	254	-
賞与引当金	5	7
未払費用	269	171
その他	573	313
流動負債合計	3,981	6,183
固定負債		
長期借入金	-	392
リース債務	-	232
繰延税金負債	151	3
役員退職慰労引当金	449	465
その他	0	12
固定負債合計	601	1,106
負債合計	4,582	7,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	10,122	8,434
自己株式	14	15
株主資本合計	12,293	10,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	19
為替換算調整勘定	11	596
評価・換算差額等合計	12	616
純資産合計	12,281	9,989
負債純資産合計	16,864	17,278

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,276	10,865
売上原価	9,576	*2 8,349
売上総利益	4,700	2,516
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	792	750
退職給付費用	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
減価償却費	36	49
研究開発費	*1 1,237	*1 1,541
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,435	1,189
販売費及び一般管理費合計	3,558	3,594
営業利益又は営業損失()	1,142	1,078
営業外収益		
受取利息	48	36
持分法による投資利益	30	-
受取手数料	14	7
その他	29	45
営業外収益合計	122	90
営業外費用		
支払利息	1	4
持分法による投資損失	-	83
たな卸資産廃棄損	24	7
固定資産廃棄損	12	34
為替差損	12	10
その他	2	4
営業外費用合計	52	143
経常利益又は経常損失()	1,211	1,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
投資有価証券評価損	123	7
工場移転費用	32	-
事業構造改善費用	-	*3 517
関係会社株式評価損	-	16
特別損失合計	156	541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,120	1,674
法人税、住民税及び事業税	668	108
法人税等還付税額	-	97
法人税等調整額	116	208
法人税等合計	785	197
少数株主損失()	10	-
当期純利益又は当期純損失()	344	1,476

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	10,095	10,122
当期変動額		
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	344	1,476
当期変動額合計	27	1,688
当期末残高	10,122	8,434
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	12,266	12,293
当期変動額		
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	344	1,476
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	26	1,688
当期末残高	12,293	10,605

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	19
当期変動額合計	77	19
当期末残高	0	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	584
当期変動額合計	78	584
当期末残高	11	596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	603
当期変動額合計	155	603
当期末残高	12	616
純資産合計		
前期末残高	12,409	12,281
当期変動額		
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失（ ）	344	1,476
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	603
当期変動額合計	128	2,292
当期末残高	12,281	9,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,120	1,674
減価償却費	963	1,103
持分法による投資損益(は益)	18	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	16
前払年金費用の増減額(は増加)	18	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	53	40
支払利息	1	4
投資有価証券売却損益(は益)	57	0
投資有価証券評価損益(は益)	123	24
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産除却損	12	94
売上債権の増減額(は増加)	195	2,115
たな卸資産の増減額(は増加)	174	154
その他の流動資産の増減額(は増加)	36	88
仕入債務の増減額(は減少)	283	1,136
その他の流動負債の増減額(は減少)	84	40
その他	18	16
小計	2,421	729
利息及び配当金の受取額	53	39
利息の支払額	1	9
法人税等の支払額	916	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	346

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	316	191
有価証券の売却による収入	331	244
有形固定資産の取得による支出	1,432	833
有形固定資産の売却による収入	17	39
投資有価証券の取得による支出	130	53
投資有価証券の売却による収入	181	8
貸付けによる支出	3	30
貸付金の回収による収入	1	16
定期預金の預入による支出	37	37
定期預金の払戻による収入	112	97
信託受益権の取得による支出	-	723
信託受益権の償還による収入	-	585
その他の支出	160	82
その他の収入	34	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400	936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	4,150
短期借入金の返済による支出	300	800
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	316	211
少数株主からの払込みによる収入	10	-
リース債務の返済による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	3,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	4,257
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 4,257	* ₁ 7,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡㈱、ジェムファインテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。 (連結の範囲の変更) ジェムファインテック㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。</p> <p>2) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、売上総利益が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 501 903 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は41百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="963 533 1355 631"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益が19百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ82百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～8年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(口)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に28百万円を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>4) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度18百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度 9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ54百万円、398百万円、718百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 244百万円 ジェムシンガポール社 22百万円 計 383百万円	* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) ジェム上海社 116百万円 同和ジェム(株) 62百万円 ジェムシンガポール社 6百万円 計 185百万円
* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 162百万円 土地 222百万円 計 384百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70百万円	* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 153百万円 土地 222百万円 計 375百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 2,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,237百万円	* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,541百万円
	* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22百万円が売上原価に含まれております。
	* 3 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 拠点再編関連費用等 135百万円 (内、固定資産廃棄損 59百万円) 早期割増退職金等 381百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,611	128		14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	105	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604			10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,739	272		15,011

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	105	10	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	105	10	平成20年 9月30日	平成20年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,410百万円	現金及び預金勘定 3,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 153百万円	有価証券勘定 4,473百万円
現金及び現金同等物 4,257百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 64百万円
	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 577百万円
	現金及び現金同等物 7,179百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	13	9	3	合計	13	9	3	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	74百万円	合計	90百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	13	12	0	合計	13	12	0	1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	1年内	18百万円	1年超	49百万円	合計	67百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具 及び備品	13	9	3																																																								
合計	13	9	3																																																								
1年内	2百万円																																																										
1年超	0百万円																																																										
合計	3百万円																																																										
支払リース料	2百万円																																																										
減価償却費相当額	2百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	15百万円																																																										
1年超	74百万円																																																										
合計	90百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具 及び備品	13	12	0																																																								
合計	13	12	0																																																								
1年内	0百万円																																																										
1年超	百万円																																																										
合計	0百万円																																																										
支払リース料	2百万円																																																										
減価償却費相当額	2百万円																																																										
1年内	18百万円																																																										
1年超	49百万円																																																										
合計	67百万円																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	9	4	52	54	2
	(2) 債券 国債、 地方債等 社債 その他						
	(3) その他	383	386	2			
	小計	387	395	7	52	54	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	73	10	34	26	7
	(2) 債券 国債、 地方債等 社債 その他						
	(3) その他				316	300	16
	小計	84	73	10	351	326	24
合計		471	469	2	403	381	22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
181	57		8	0	

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116	116
(2) その他有価証券		
非上場株式	66	60
債券	107	3,948
中期国債ファンド	70	70
フリーファイナンシャルファンド	46	53
その他		400

(注) 前連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式123百万円であります。

当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。

減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式6百万円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債					3,896			
(3) その他	107				52			
2 その他					400			
合計	107				4,349			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
期末残高がないため記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成19年 3月31日現在)	(平成20年 3月31日現在)
年金資産の額	30,580百万円	26,852百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,925百万円	34,659百万円
差引額	3,345百万円	7,806百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 9.1%	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 7.7%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,885百万円及び別途積立金3,437百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,788百万円、当年度不足額4,558百万円及び別途積立金3,540百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 退職給付債務	672百万円	707百万円
(2) 年金資産	666	571
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	5	136
(4) 未認識数理計算上の差異	36	149
(5) 前払年金費用 (3) + (4)	31	13

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	146百万円	188百万円
(1) 勤務費用 (注1)	165	170
(2) 利息費用	12	13
(3) 期待運用収益(減算)	18	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	11
(5) 臨時に支払った割増退職金等	4	4
(6) 大量退職による費用処理額 (注2)		28

(注) 1 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
108百万円	110百万円

2 退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付債務と一時金支給額との差額及び未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等 30百万円	未払事業税等 5百万円
未実現棚卸資産売却益 2	未実現棚卸資産売却益 2
棚卸資産評価損等 18	たな卸資産評価損等 37
その他 36	その他 32
繰延税金資産 小計 88	繰延税金資産 小計 77
評価性引当金 7	評価性引当金 7
繰延税金資産 合計 80	繰延税金資産 合計 70
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
固定資産廃棄損 43百万円	役員退職慰労引当金 189百万円
繰越欠損に係る税効果 229	投資有価証券評価損 122
その他 14	タックスヘイブン課税 25
繰延税金資産 小計 286	繰越欠損に係る税効果 575
評価性引当金 229	その他 118
繰延税金資産 合計 57	繰延税金資産 小計 1,032
繰延税金負債(固定)	評価性引当金 777
減価償却費 32	繰延税金資産 合計 254
その他 2	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債 合計 35	在外子会社の留保利益に係る税効果 66
繰延税金資産の純額 22	土地建物圧縮積立金 64
	その他 41
	繰延税金負債 合計 172
	繰延税金資産の純額 82
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果 304百万円	その他 3百万円
土地建物圧縮積立金 65	繰延税金負債 合計 3
その他 21	
繰延税金負債 合計 392	
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金 182	
投資有価証券評価損 117	
タックスヘイブン課税 12	
その他 70	
繰延税金資産 小計 383	
評価性引当金 142	
繰延税金資産 合計 241	
繰延税金負債の純額 151	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">%</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る 留保金税額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社に 係る影響</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.1</td> </tr> </table>		%	国内の法定実効税率 (調整)	40.6	在外子会社の留保利益に係る 留保金税額	4.0	税効果を認識しない子会社に 係る影響	20.0	持分法投資損益税効果未認識	0.7	住民税均等割等	0.4	税額控除等	8.4	過年度法人税等	2.8	評価性引当金繰入	8.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>
	%																						
国内の法定実効税率 (調整)	40.6																						
在外子会社の留保利益に係る 留保金税額	4.0																						
税効果を認識しない子会社に 係る影響	20.0																						
持分法投資損益税効果未認識	0.7																						
住民税均等割等	0.4																						
税額控除等	8.4																						
過年度法人税等	2.8																						
評価性引当金繰入	8.6																						
その他	1.4																						
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	70.1																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,064	212	14,276		14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,064	212	14,276		14,276
営業費用	11,627	166	11,793	1,340	13,134
営業利益又は 営業損失()	2,437	45	2,482	(1,340)	1,142
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,856	437	11,294	5,569	16,864
減価償却費	749	4	753	209	963
資本的支出	963	4	967	497	1,465

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(M Aシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業51百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社2百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業8百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,661	204	10,865		10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,661	204	10,865		10,865
営業費用	10,907	155	11,062	881	11,943
営業利益又は 営業損失()	245	48	197	(881)	1,078
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,679	415	9,094	8,183	17,278
減価償却費	1,068	4	1,072	30	1,103
資本的支出	752	0	752	56	808

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より基礎的研究の成果が特定の事業の種類別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の事業の種類別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該研究が成功した場合に得られる成果は半導体検査用部品関連事業にのみ帰属することが明らかであり、当該費用を半導体検査用部品関連事業に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、半導体検査用部品関連事業の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、半導体検査用部品関連事業の資産が同額増加しております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業21百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が21百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業82百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が82百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,509	1,783	204	778	14,276		14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	99	0	1,058	1,855	(1,855)	
計	12,205	1,883	205	1,837	16,131	(1,855)	14,276
営業費用	10,236	1,424	231	1,822	13,715	(580)	13,134
営業利益又は営業損失()	1,969	458	26	15	2,416	(1,274)	1,142
資産	8,815	1,270	102	1,338	11,526	5,337	16,864

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....仏国

(3) アジア.....中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法による場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,598	1,809	194	263	10,865		10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	67	0	929	1,900	(1,900)	
計	9,500	1,876	195	1,192	12,765	(1,900)	10,865
営業費用	9,855	1,653	185	1,303	12,997	(1,053)	11,943
営業利益又は営業損失()	354	223	10	111	231	(846)	1,078
資産	7,589	1,089	82	805	9,567	7,710	17,278

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....仏国
- (3) アジア.....中国、台湾
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更
- (1) 営業費用の配分方法の変更
- 従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における営業費用の配分方法の変更に合わせて、基礎的研究の成果が特定の所在地別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の所在地別セグメントに配分しております。
- これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該費用を日本に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。
- (2) 資産の配分方法の変更
- 上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、日本の資産が同額増加しております。
- 6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
- 7 有形固定資産の耐用年数の変更
- (追加情報)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用が82百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(百万円)	1,779	227	2,780	4,787
	連結売上高(百万円)				14,276
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.5	1.6	19.5	33.5
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	1,596	194	2,238	4,029
	連結売上高(百万円)				10,865
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.7	1.8	20.6	37.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	1,872	売掛金	673

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	同和ジェム(株)	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	韓国における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品・部品の販売	1,700	売掛金	478

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.69円	1株当たり純資産額	943.27円
1株当たり当期純利益金額	32.56円	1株当たり当期純損失金額()	139.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	344	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	344	1,476
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

私募債の発行

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。

- (1) 社債の名称 日本電子材料株式会社第1回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
- (2) 発行総額 10億円
- (3) 利率 年1.030%
- (4) 発行価格 額面100円につき100円
- (5) 払込期日 平成21年6月30日
- (6) 利息支払日 毎年6月30日及び12月31日
- (7) 償還方法 定時償還日(毎年6月30日及び12月31日)に額面1億円を償還
- (8) 償還期限 平成26年6月30日
- (9) 資金使途 長期運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	3,500	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金		99	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務		34	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		392	1.79	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		232	2.66	平成25年12月 ~平成28年12月
その他有利子負債				
合計	150	4,258		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を採用しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99	91	99	101
リース債務	35	36	37	36

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	3,368	3,610	2,351	1,533
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	39	82	509	1,286
四半期純利益 又は 四半期純損失() (百万円)	65	31	335	1,237
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	6.18	2.98	31.69	116.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388	2,610
受取手形	76	28
売掛金	* ₂ 5,055	* ₂ 3,014
有価証券	82	4,379
製品	47	-
商品及び製品	-	84
原材料	260	-
仕掛品	278	182
貯蔵品	95	-
原材料及び貯蔵品	-	334
前払費用	10	19
繰延税金資産	36	31
関係会社短期貸付金	5	15
未収入金	143	* ₂ 286
未収消費税等	69	113
未収還付法人税等	-	65
その他	12	150
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	9,561	11,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	* ₁ 1,272	* ₁ 1,275
減価償却累計額	698	740
建物（純額）	573	534
構築物	54	54
減価償却累計額	47	49
構築物（純額）	6	5
機械及び装置	1,286	1,454
減価償却累計額	370	666
機械及び装置（純額）	915	787
工具、器具及び備品	3,050	2,932
減価償却累計額	2,036	2,189
工具、器具及び備品（純額）	1,014	742
土地	* ₁ 455	* ₁ 455
リース資産	-	238
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	229
建設仮勘定	232	73
有形固定資産合計	3,198	2,829

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	321	298
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	33	38
無形固定資産合計	360	342
投資その他の資産		
投資有価証券	148	141
関係会社株式	942	925
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	161	146
保険積立金	119	125
関係会社長期未収入金	500	500
その他	58	42
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	1,436	1,386
固定資産合計	4,995	4,558
資産合計	14,557	15,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	61	17
買掛金	* ₃ 2,358	* ₃ 1,220
短期借入金	* ₁ 150	* ₁ 3,500
1年内返済予定の長期借入金	-	99
リース債務	-	34
未払金	357	780
未払費用	69	47
未払法人税等	222	4
預り金	60	41
設備関係支払手形	63	4
設備関係未払金	425	271
その他	-	0
流動負債合計	3,767	6,020
固定負債		
長期借入金	-	392
リース債務	-	232
役員退職慰労引当金	447	465
投資損失引当金	-	17
その他	-	12
固定負債合計	447	1,119
負債合計	4,215	7,140

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	24	23
繰越利益剰余金	3,740	2,134
利益剰余金合計	8,174	6,566
自己株式	14	15
株主資本合計	10,344	8,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	10,341	8,733
負債純資産合計	14,557	15,873

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	* ₁ 12,198	* ₁ 9,500
売上原価		
製品期首たな卸高	117	47
当期製品製造原価	* ₁ 8,734	* ₁ 7,759
合計	8,852	7,806
他勘定振替高	* ₂ 13	* ₂ 2
製品期末たな卸高	47	84
売上原価合計	8,790	* ₄ 7,719
売上総利益	3,407	1,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147	130
給料及び手当	548	538
賞与	139	95
退職給付費用	33	40
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
福利厚生費	98	96
旅費及び交通費	82	66
通信費	28	17
消耗品費	18	11
租税公課	34	29
減価償却費	26	39
賃借料	51	51
支払報酬	35	40
研究開発費	* ₃ 923	* ₃ 1,541
見積設計費	70	89
雑費	275	214
販売費及び一般管理費合計	2,531	3,021
営業利益又は営業損失()	876	1,240

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	* ₁ 0	* ₁ 4
受取配当金	* ₁ 319	* ₁ 144
受取手数料	* ₁ 24	* ₁ 12
その他	* ₁ 69	* ₁ 67
営業外収益合計	414	228
営業外費用		
支払利息	0	4
たな卸資産廃棄損	22	2
固定資産廃棄損	11	18
為替差損	8	10
その他	1	0
営業外費用合計	45	36
経常利益又は経常損失()	1,245	1,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	1
投資有価証券売却益	57	-
特別利益合計	65	1
特別損失		
投資有価証券評価損	123	7
関係会社株式評価損	40	16
関係会社貸倒引当金繰入額	500	-
投資損失引当金繰入額	-	17
事業構造改善費用	-	* ₅ 329
特別損失合計	663	370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	646	1,418
法人税、住民税及び事業税	380	10
法人税等還付税額	-	51
法人税等調整額	141	19
法人税等合計	521	22
当期純利益又は当期純損失()	125	1,396

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,771	47.7	4,161	44.1
外注加工費		1,649	16.5	1,818	19.3
労務費		2,213	22.1	2,165	22.9
経費	* 2	1,367	13.7	1,293	13.7
当期総製造費用		10,001	100.0	9,439	100.0
期首仕掛品たな卸高		239		278	
計		10,241		9,717	
他勘定振替高	* 3	1,228		1,776	
期末仕掛品たな卸高		278		182	
当期製品製造原価		8,734		7,759	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価 計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用して おります。	1 原価計算の方法 同左
* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 219百万円 減価償却費 627百万円	* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 165百万円 減価償却費 692百万円
* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 97百万円 建設仮勘定 128百万円 販売費及び一般管理費 1,001百万円 計 1,228百万円	* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 186百万円 建設仮勘定 13百万円 販売費及び一般管理費 1,569百万円 特別損失 34百万円 計 1,776百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	24	23
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,931	3,740
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	125	1,396
当期変動額合計	191	1,606
当期末残高	3,740	2,134

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,366	8,174
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	125	1,396
当期変動額合計	192	1,607
当期末残高	8,174	6,566
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	15
株主資本合計		
前期末残高	10,537	10,344
当期変動額		
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	125	1,396
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	192	1,607
当期末残高	10,344	8,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	0
当期変動額合計	74	0
当期末残高	3	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	0
当期変動額合計	74	0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	10,608	10,341
当期変動額		
剰余金の配当	317	211
当期純利益又は当期純損失()	125	1,396
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	0
当期変動額合計	266	1,607
当期末残高	10,341	8,733

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原 価」と「債券金額」との差額の 性格が金利の調整と認められる ものについては、先入先出法に よる償却原価法によっておりま す。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法による原価法 その他見込生産品... 月別総平均法による原価法 (2) 原材料...移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 (1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法 その他見込生産品... 月別総平均法 (2) 原材料...移動平均法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計 基準第9号）を適用しております。 この結果、売上総利益が13百万円減 少し、営業損失、経常損失及び税引前 当期純損失がそれぞれ同額増加して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 421 887 517"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は28百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 454 1334 551"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益が17百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	7年～50年													
機械及び装置	2年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物	7年～50年													
機械及び装置	8年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に21百万円を含めております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額の事業年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 162百万円 土地 222百万円 計 384百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70百万円	* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 153百万円 土地 222百万円 計 375百万円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 2,000百万円
* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 832百万円	* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 479百万円 未収入金 169百万円
* 3 関係会社に対する主な負債 買掛金 260百万円	* 3 関係会社に対する主な負債 買掛金 239百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,584百万円 仕入高 2,570百万円 営業外収益 受取配当金 314百万円 なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は79百万円であります。	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,611百万円 仕入高 1,906百万円 営業外収益 受取配当金 140百万円 なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は63百万円であります。
* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 13百万円	* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用 2百万円
* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 923百万円	* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 1,541百万円
	* 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損13百万円が売上原価に含まれております。
	* 5 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 拠点再編関連費用等 77百万円 (内、固定資産廃棄損 18百万円) 早期割増退職金等 250百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,611	128		14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,739	272		15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	13	9	3	工具、器具 及び備品	13	12	0
合計	13	9	3	合計	13	12	0
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 百万円			
合計 3百万円				合計 0百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等 24百万円	未払事業税等 4百万円
棚卸資産廃棄損等 9	たな卸資産評価損等 22
その他 2	その他 4
繰延税金資産 合計 36	繰延税金資産 小計 31
	評価性引当金 0
	繰延税金資産 合計 31
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 182	役員退職慰労引当金 189
投資有価証券評価損 117	投資有価証券評価損 122
子会社貸倒引当金 203	子会社貸倒引当金 203
減価償却限度超過額 47	減価償却限度超過額 33
タックスヘイブン課税 12	タックスヘイブン課税 25
その他 35	繰越欠損に係る税効果 529
繰延税金資産 小計 598	その他 51
評価性引当金 361	繰延税金資産 小計 1,155
繰延税金資産 合計 236	評価性引当金 940
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産 合計 214
土地建物圧縮積立金 65	繰延税金負債(固定)
その他 9	土地建物圧縮積立金 64
繰延税金負債 合計 75	その他 3
繰延税金資産の純額 161	繰延税金負債 合計 68
	繰延税金資産の純額 146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
住民税均等割等 0.1	
税額控除 13.5	
過年度法人税等 4.8	
評価性引当金繰入 50.5	
税率差 0.4	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	976.51円	1株当たり純資産額	824.73円
1株当たり当期純利益金額	11.85円	1株当たり当期純損失金額()	131.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	125	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	125	1,396
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 連結子会社との合併

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるジェム静岡㈱を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

経営体質強化の施策としてジェム静岡㈱の製造を当社熊本事業所へ統合するのに伴い、更なる事業効率の向上を図るためであります。

(2) 効力発生日

平成21年4月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ジェム静岡㈱は解散いたしました。

(4) 合併比率及び合併交付金

ジェム静岡㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(5) 実施した会計処理

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(6) 財産の引継

効力発生日において、ジェム静岡㈱の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、ジェム静岡㈱の平成21年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	511百万円
負債合計	194百万円
純資産合計	317百万円

2 私募債の発行

当社は、平成21年6月24日開催の取締役会において、以下のとおり、銀行保証付私募債の発行を決議いたしました。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 社債の名称 | 日本電子材料株式会社第1回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定) |
| (2) 発行総額 | 10億円 |
| (3) 利率 | 年1.030% |
| (4) 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5) 払込期日 | 平成21年6月30日 |
| (6) 利息支払日 | 毎年6月30日及び12月31日 |
| (7) 償還方法 | 定時償還日(毎年6月30日及び12月31日)に額面1億円を償還 |
| (8) 償還期限 | 平成26年6月30日 |
| (9) 資金使途 | 長期運転資金 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,200
		ダイダン(株)	114,000
		(株)ケー・エフ・シー	51,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200
		その他 4銘柄	408,111
計		580,511	141

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友F&L 短期社債	1,000
		ジャックス 短期社債	1,000
		三菱UFJリース 短期社債	900
		三菱UFJ証券 短期社債	500
		住友三井オート 短期社債	500
計		3,900	3,896

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	藤和不動産向け貸付債権信託受益権	4
		中期国債ファンド	70,915,130
		フリーファイナンシャルファンド	12,102,750
計			483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,272	2		1,275	740	41	534
構築物	54			54	49	1	5
機械及び装置	1,286	184	17	1,454	666	305	787
工具、器具及び備品	3,050	268	386	2,932	2,189	484	742
土地	455			455			455
リース資産		238		238	8	8	229
建設仮勘定	232	782	941	73			73
有形固定資産計	6,352	1,476	1,344	6,483	3,654	841	2,829
無形固定資産							
ソフトウェア	494	73	0	567	269	97	298
電話加入権	5			5			5
ソフトウェア仮勘定	33	93	88	38			38
無形固定資産計	532	167	89	611	269	97	342
長期前払費用	10	2	3	8	2	0	6

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大面積表面分析装置	40百万円
工具、器具及び備品	プローブアナライザー P A N Z E R	82百万円
リース資産	ダイレクトイメージャー	103百万円
	S T用めっき装置	43百万円
建設仮勘定	プローブ実装装置	65百万円
ソフトウェア仮勘定	E R Pパッケージ	36百万円

2 当期減少額は、主として経営体質強化に伴う拠点再編によるもので、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	プローブアナライザー P A N Z E R	37百万円
-----------	------------------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	503			1	502
役員退職慰労引当金	447	18			465
投資損失引当金		17			17

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 投資損失引当金の当期増加額は、ジェムファインテック(株)への投資に対する損失に備えるための投資損失引当金繰入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,160
別段預金	3
普通預金	9
定期預金	1,437
小計	2,610
合計	2,610

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	7
北陸電気工業(株)	3
光文工業(株)	3
丸文(株)	3
太陽社電気(株)	1
その他	8
合計	28

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	8
5月	5
6月	3
7月	9
8月	0
合計	28

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フラッシュアライアンス(有)	811
(株)東芝セミコンダクター社	808
同和ジェム(株)	478
パナソニック(株)セミコンダクター社	134
フラッシュパートナー(有)	133
その他	647
合計	3,014

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,055	9,842	11,882	3,014	79.76	149.64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	82
電子管部品	1
合計	84

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	174
電子管部品	7
合計	182

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
半導体検査用部品	315
電子管部品	19
合計	334

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ジェムアメリカ社	463
ジェム台湾社	121
ジェム上海社	116
ジェム静岡(株)	92
ジェムヨーロッパ社	51
同和ジェム(株)	37
ジェム香港社	36
ジェムシンガポール社	6
合計	925

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)モレックス喜入	4
住友機材(株)	3
(株)ナノクリエート	3
(株)新菱	2
ナカヤマ精密(株)	1
その他	1
合計	17

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	4
5月	3
6月	3
7月	5
合計	17

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	764
ジェム静岡(株)	146
ジェムファインテック(株)	72
(株)フェローテックセラミックス	63
シチズン東北(株)	29
その他	143
合計	1,220

3) 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	500
合計	3,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号にあげる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月17日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成20年7月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

四半期会計期間（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第50期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

四半期会計期間（第50期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

四半期会計期間（第50期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年4月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子材料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子材料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3(1)に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日付で連結子会社であるジェム静岡(株)を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。